

都道府県番号	15
都道府県名	新潟県

新潟県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組

I. 学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
新潟学力向上推進地域	609校 (10校)	247校 (8校)	856校 (18校)

II. 学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
①上越地域協議会 (上越市、新井市、安塚町、浦川原村、松代町、松之山町、大島村、牧村、柿崎町、大潟町、頸城村、吉川町、妙高高原町、中郷村、妙高村、板倉町、清里村、三和村)	84校 (1校)	27校 (1校)	111校 (2校)
②糸魚川地域協議会 (糸魚川市、名立町、能生町、青海町)	23校 (0校)	6校 (1校)	29校 (1校)
③三条・燕地域協議会 (三条市、燕市、加茂市、白根市、田上町、下田村、栄町、巻町、潟東村、岩室村、西川町、弥彦村、分水町、吉田町、月潟村、中之口村)	74校 (1校)	33校 (0校)	107校 (1校)
④長岡地域協議会 (長岡市、見附市、栃尾市、中之島町、越路町、三島町、与板町、和島村、出雲崎町、寺泊町、山古志村)	72校 (1校)	31校 (1校)	103校 (2校)
⑤柏崎・刈羽地域協議会 (柏崎市、高柳町、小国町、刈羽村、西山町)	32校 (1校)	14校 (0校)	46校 (1校)
⑥小千谷・北魚沼地域協議会 (小千谷市、入広瀬村、守門村、広神村、湯之谷村、小出町、堀之内町、川口町)	31校 (0校)	12校 (1校)	43校 (1校)

⑦南魚沼地域協議会 (湯沢町、塩沢町、六日町、 大和町)	25校 (1校)	7校 (0校)	32校 (1校)
⑧十日町・中魚沼地域協 議会(十日町市、川西町、 中里町、津南町)	33校 (0校)	10校 (1校)	43校 (1校)
⑨村上・岩船地域協議会 (村上市、関川村、荒川 町、神林村、朝日村、山 北町、栗島浦村)	34校 (1校)	11校 (1校)	45校 (2校)
⑩新発田地域協議会 (新発田市、豊栄市、安 田町、京ヶ瀬村、水原町、 笹神村、豊浦町、紫雲寺 町、加治川村、中条町、 黒川村、聖籠町)	60校 (1校)	24校 (0校)	84校 (1校)
⑪新潟地域協議会 (新潟市、横越町、亀田 町、味方村)	69校 (1校)	35校 (1校)	104校 (2校)
⑫新津・五泉地域協議会 (新津市、五泉市、小須 戸町、村松町、津川町、 鹿瀬町、上川村、三川村)	36校 (1校)	18校 (0校)	54校 (1校)
⑬両津・佐渡地域協議会 (両津市、相川町、佐和 田町、金井町、新徳村、 畑野町、真野町、小木町、 羽茂町、寺泊村)	36校 (1校)	19校 (1校)	55校 (2校)

Ⅲ. 都道府県教育委員会としての支援策（実践研究の成果の普及方策の構築、 指導資料の作成 等）

○地区別協議会に対して

- ・ 県内の3教育事務所と1出張所の指導主事が各「地域協議会」を主催、
コーディネートしている。
- ・ 「地域協議会」には、各市町村の代表校長が出席し、フロンティアス
クールの成果を各市町村の学校に普及させている。
- ・ 「地域協議会」は、各市町村内の学校の実践研究の取組を評価し、そ
の成果を普及させている。

○域内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

- ・ フロンティアスクールに対し、「にいがた学びはつらつプラン」によ
る少人数学習実施のため、教員を加配している。
- ・ 県内の3教育事務所と1出張所の指導主事が、「地域・学校担当制」

をとり、フロンティアスクールの指導・助言に当たっている。

- ・ フロンティアスクールの取組と成果を義務教育課ホームページに掲載し、域内の学校や県民に公開する。

IV. 学力把握のための都道府県としての取組について

- ・ 県小学校教育研究会、県中学校教育研究会の「学習指導改善調査研究事業」で毎年実施する学力調査を用いて、フロンティアスクールの学力実態を把握している。
- ・ 全国標準学力検査を用いて、県内の小学校、中学校の学力実態を把握している。

V. 学力向上推進協議会について

○開催時期（参加対象）

（第1回）

- 6月（指定校のある市町村教育委員会学校指導担当者、各教育事務所
・出張所担当指導主事、フロンティアスクール校長）

○テーマと主な協議内容（協議の中で提示された成果や課題など）

（第1回）「フロンティアスクール事業説明と地域協議会運営等について」

主な協議内容

- ・ 事業の趣旨、研究の内容・方法の概要理解と協議
- ・ フロンティアスクールの取組について
- ・ 地域協議会の取組と運営について
- ・ 地域内における実践研究の取組の評価とその成果の普及について

VI. 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

（事業評価の実施方法・内容）

- 1 フロンティアスクールにおいては、県小学校教育研究会並びに県中学校教育研究会の「学習指導改善調査研究事業」で毎年実施する学力調査等を用いて、学力実態を把握する。

2 各教育事務所、佐渡出張所は、習熟度別編成による少人数指導をはじめ、各種の取組の効果、改善、問題点を分析・把握し、地域協議会内の各小・中学校の参考にしてもらう。

3 義務教育課は、全国標準学力検査や小学校教育研究会、中学校教育研究会の学力検査結果を用いて、県内の小・中学校の学力実態を把握する。

(進捗状況)

1 について

各フロンティアスクールでは、県小学校教育研究会、中学校教育研究会が実施する学習指導改善調査の各問題ごとの正答状況や誤答傾向、誤答の要因等の分析結果と自校の調査結果を対比しながら分析を加え、自校の指導を振り返り問題点を明らかにし、指導計画及び指導方法の改善を図っている。また、習熟度別学習の効果を明らかにするため、指導内容の定着率等の把握に努めている。

2 について

各教育事務所、佐渡出張所のフロンティア担当指導主事は、フロンティアスクールに対して適切な指導を行うとともに、地域協議会を主催し、会の連絡・調整にあたっている。また、各教育事務所は指導方法の工夫・改善等に関する取組や成果等を、「学校教育の所見」や「指導たより」に掲載し、各学校に紹介している。さらに、各種研修の場、市町村の校長会等を通じ、フロンティアスクールの実践研究成果の地域内への普及に努めている。

各地域協議会には、フロンティアスクール校長及び関係職員、その地域内の各市町村代表校長、市町村の学校指導担当が参加し、フロンティアスクールの研究実践の成果の報告を基に、地域内における実践研究を広げる取組を進めている。

具体的には、第1回地域協議会での協議内容を踏まえて、フロンティアスクールでの授業公開と研究協議、フロンティアスクールを核にした小・中連携の取組、保護者や地域の代表者との学力問題協議、「学力向上シンポジウム」(新潟地域)、中学校の教科担当教員による小学校での授業実施など、地域の特性を生かした取組が行われている。

3 について

県小学校教育研究会では、小学校4～6年生を対象として、国語と算数の2教科について、自作問題による定着度調査を行っている。併せて、6

年生（5年生内容）を対象として、国語と算数の2教科について、全国標準学力検査による実態調査を行っている。

県中学校教育研究会では、中学校2、3年生を対象として、国語、社会、数学、理科、英語の5教科について、自作問題による定着度調査を行っている。併せて、中学校3年生（2年生内容）を対象として、国語、数学、英語の3教科について、全国標準学力検査による実態調査を行っている。

全国標準診断的学力検査（NRT）の偏差値平均（50が全国平均）

学年・教科	小5・国語	小5・算数	中2・国語	中2・数学	中2・英語
H14.5実施	50.7	52.7	49.6	50.2	50.6

【地区別協議会における特色ある取組】

（地区内の学校に対する支援策）

- ・ 保護者代表が地域協議会委員として参加し、保護者代表はPTA活動を通して事業の紹介や地域内の学力向上について意見交換を行っている。
（上越地域協議会）
- ・ 柏崎市教育センターが中心となって、「発展的な学習教材」の開発を進めている。
（柏崎・刈羽地域協議会）

（実践研究の成果の普及方策）

- ・ 確かな学力を身に付けさせるための「学力向上シンポジウム」の開催
（新潟地域協議会）